



エレクトロニクスものづくりの  
トータルソリューションカンパニー



株式会社 **研**

第31期ビジネスレポート

2006年4月1日～2007年3月31日

# 財務ハイライト

1

ごあいさつ

2

社長インタビュー

4

Zuken's Solution

エレクトロニクスものづくりと

図研ソリューション

6

国内および海外の組織戦略

7

営業本部／技術本部

8

連結財務諸表

10

単体財務諸表

12

シリーズ 図研 Q & A

13

会社データ & 株主メモ

## 連結財務ハイライト

|            | 第28期<br>2003年4月 1日から<br>2004年3月31日まで | 第29期<br>2004年4月 1日から<br>2005年3月31日まで | 第30期<br>2005年4月 1日から<br>2006年3月31日まで | 第31期<br>2006年4月 1日から<br>2007年3月31日まで |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)   | 16,183                               | 15,769                               | 16,798                               | 19,163                               |
| 経常利益(百万円)  | 1,830                                | 2,042                                | 2,173                                | 2,487                                |
| 当期純利益(百万円) | 944                                  | 2,185                                | 2,452                                | 1,442                                |
| 1株当たり当期純利益 | 33円30銭                               | 77円65銭                               | 90円88銭                               | 55円70銭                               |
| 総資産(百万円)   | 33,288                               | 35,768                               | 34,073                               | 36,689                               |
| 純資産(百万円)   | 26,157                               | 28,129                               | 25,526                               | 26,163                               |
| 1株当たり純資産   | 936円99銭                              | 1,007円61銭                            | 984円95銭                              | 1,005円27銭                            |

## 単体財務ハイライト

|            | 第28期<br>2003年4月 1日から<br>2004年3月31日まで | 第29期<br>2004年4月 1日から<br>2005年3月31日まで | 第30期<br>2005年4月 1日から<br>2006年3月31日まで | 第31期<br>2006年4月 1日から<br>2007年3月31日まで |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)   | 12,393                               | 11,787                               | 12,106                               | 12,235                               |
| 経常利益(百万円)  | 1,629                                | 1,859                                | 1,832                                | 2,039                                |
| 当期純利益(百万円) | 951                                  | 1,330                                | 937                                  | △1,986                               |
| 1株当たり当期純利益 | 33円52銭                               | 47円00銭                               | 34円31銭                               | △76円70銭                              |
| 総資産(百万円)   | 32,761                               | 33,779                               | 31,073                               | 30,093                               |
| 純資産(百万円)   | 27,122                               | 28,136                               | 26,610                               | 23,990                               |
| 1株当たり純資産   | 971円59銭                              | 1,007円85銭                            | 1,026円81銭                            | 926円41銭                              |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。なお、それぞれ自己株式数を控除した株式数により算出しております。

## ごあいさつ

株主の皆さまには平素のご厚情に、心より厚く御礼申し上げます。ここに、第31期(2006年4月1日～2007年3月31日)のビジネスレポートをお届けするにあたりまして、当期の業績や業務活動の概要をご説明申し上げます。

### 当期の業績について

連結業績は、売上高、経常利益ともに好調な結果となりました。単体業績に関しましては売上高、経常利益は堅調でしたが、英国子会社における年金制度の変更に伴う退職給付引当金の計上を受けて、関係会社出資金の評価損を計上したことなどの要因により、当期純損失となりました。しかし、これは財政状態の健全性を考慮した対応であります。ビジネス全般に関しましては、当期後半に投入した複数の新製品が市場で高く評価されていることや、買収した企業の業績貢献など、今後に期待できる新ビジネスがいくつか芽生えた1年であったかと思えます。

### 主な業務活動

- 電気設計分野のソフトウェア群(EDA領域)と製造情報管理分野のソフトウェア群(PLM領域)からひとつのパッケージとして製品化を行い、市場への提供を始めました。
- 従来の一括販売のライセンス方式に加え、期間ライセンス方式を導入いたしました。これにより、お客さまが導入しやすくなるとともに、当社として安定的なライセンス使用権収入の増加につながります。
- 半導体開発において、デジタル機器間的高速通信を実現する特定機能を知的資産として提供するビジネスを子会社化し、独立した事業体制といたしました。

- 自動車や産業機器などの配線設計分野を手がけるドイツ企業CIM-TEAM社を買収し、欧州の事業体制を強化いたしました。同社は初年度から業績に貢献しており、今後、同社製品が強みを持つ市場への販売を拡大させてまいります。
- 中国、韓国、東南アジアにおいても、引き続き積極的にビジネスを展開し、日系企業のみならず現地企業への浸透を図っております。

### 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、いくつかの留意点があるものの、デジタル機器市場の拡大と幅広い製品におけるエレクトロニクス化の進展は継続するものと思われま。そのため、当社グループが取り組むべきビジネス領域の拡大が見込まれます。当社グループは今後も課題に真正面から取り組み、自動車などを含む幅広いエレクトロニクス製造業における信頼されるパートナーとして、最適な設計・製造インフラを構築するビジネスを推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年6月



代表取締役社長

金子真人

## 社長インタビュー

**Q.対象としている市場を教えてください。**

**A.自動車や電子部品などを含む幅広いエレクトロニクス製品市場です。**

図研のお客さまは、電気・電子を中核技術にエレクトロニクス製品を開発されているメーカーです。デジタル家電、携帯電話、ゲーム機器、コンピュータ、複写機などはもちろん、エンジンの電子制御など、機械制御を電子技術で行うようになった自動車、航空機、FAと呼ばれる工場の自動化機器なども該当します。こうしたメーカー、および製品化に必要な電子部品、製造装置などを提供される企業に、ソフトウェアとサービスを提供しています。

**エレクトロニクス製品市場は今、日本経済を牽引する成長領域です。**

自動車産業を含む幅広いエレクトロニクス製品市場は今、日本経済を牽引する役割を担っており、大きく成長しています。市場環境は、図研にとって追い風が吹いていると言っても過言ではないでしょう。

**Q.エレクトロニクス製品市場は今後も順調に成長しますか？**

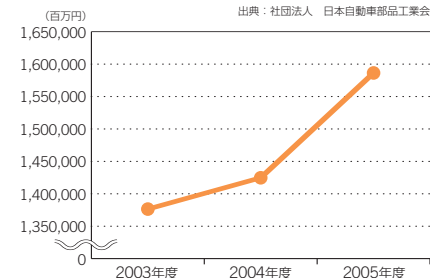
**A.消費者ニーズに対応することで、大きな成長が期待できます。**

デジタル家電でも自動車でもそうですが、消費者ニーズは今、「良いものを早く安く」を基本にしながらも、多様化と高度化、そして「個客化」に伴い複雑化が進んでいます。たとえば、当社のお客さまについては、自動車では高級志向と軽自動車ブームの二極化に対応した「ものづくり」が求められますし、携帯電話のように幅広い「個客」に対応した多様な製品を、短期間に開発できる製品開発力が必須となります。逆に言えば、そういった多様な消費者ニーズに適合できるメーカーが市場を獲得し、成長できる状況にあるわけです。

**成長の条件は、「新製品開発力」「低コスト化」「早期市場投入」の3つ。**

そのため、メーカーがビジネスを成功させる鍵は、なんといっても新製品開発力です。加えて、コストを抑え、消費者に求められているタイミングで他社より早く発売し、シェアを獲得することが必須条件です。とても厳しい条件ですが、これをクリアすれば大きな成長が期待できるため、その実現に貢献する設計・製造インフラ構築のためには、各社とも積極投資を行っています。

自動車向け電装品・電子部品の出荷動向



Q.市場に対し、図研はどのような取り組みをしていますか？

A.3つの条件をクリアするソフトウェアとサービスを提供しています。

### 得意技術の深耕により、製品開発力を強化。

製品開発の全工程で効率化が進めば、開発力を高めることができます。そこで図研は、業界で圧倒的な優位性を持つ「エレクトロニクスものづくりの中核技術（技術の進化に適合し、効率的に設計・製造するための技術）」を、さらに追求しています。これにより、機能と精度を高めたソフトウェアとサービスを、製品開発の全工程にわたり提供しています。各工程ごとの業務効率化を徹底的に推進し、エレクトロニクス製品の開発力強化に貢献しています。

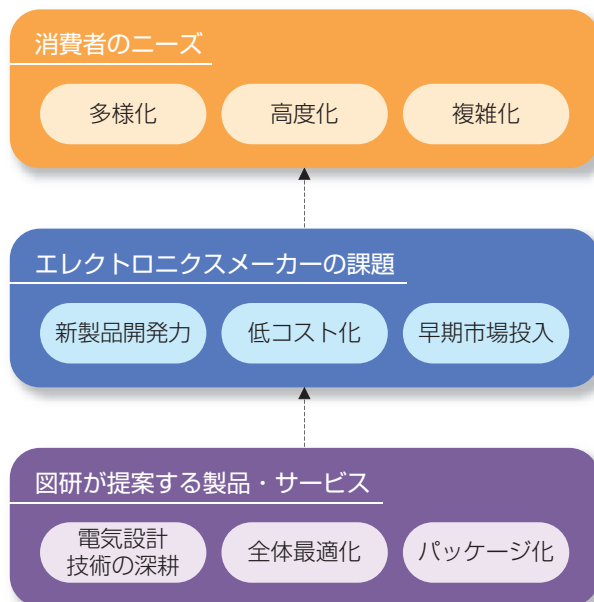


### 全体最適化で、低コスト化と早期市場投入を実現。

工程ごとの効率化と同時に、各工程を連携させることも重要です。工程の連携によって作業の重複といったロスがなくなり、コストの低減、開発期間の短縮による早期市場投入が可能になるからです。図研は工程間を効率的に連携する仕組みや、プロセスの進捗を管理するソフトウェアなどを開発し、システムレベルの構想設計から量産のプロセスに至るまで、国際分業にも適合するものづくり全体の最適化を推進しています。

### パッケージ化によるシステム導入の効率化。

さらに、お客さまの製品開発手法は業界や製品で異なるため、これまで提供してきたソフトウェアとサービスを、業界ごと、製品ごとに再構成して提供するビジネスを強化しています。開発効率を最大にする図研の設計・製造インフラが、業界単位、製品単位で世界中のお客さまが手軽に導入できるように、『21世紀型パッケージビジネス』をさらに推進してまいります。



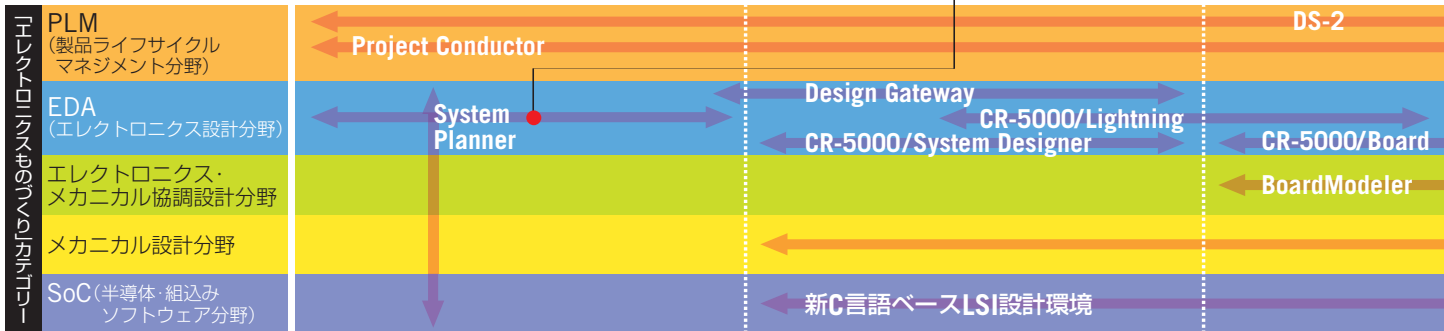
エレクトロニクスものづくりと  
図研ソリューション

あらゆるエレクトロニクスものづくりを支援する図研。対象とするプロセスは下図のように、構想段階から量産までに及びます。その全体のプロセスにわたって、設計・製造インフラ構築のためのソフトウェアやサービスを提供している図研。ここでは、3つの新製品について簡単にご紹介します。

**System Planner**: 新製品開発の成否は、いかにスタートの段階で、完成品イメージをできるだけ具体化できるかにかかっています。図研のSystem Plannerは、構想段階でソフトウェア、半導体、基板、筐体、機械といった各分野で使用する中核技術と、さまざまな設計・製造の条件との整合性を検証することができます。競争力のある製品開発のためのコンセプトを、いち早く固める画期的なソリューション。今期リリースを予定しています。



## 「新製品開発力」「低コスト化」「早期市場投入」の鍵を握る図研のソリューション



エレクトロニクス設計と製造のプロセス



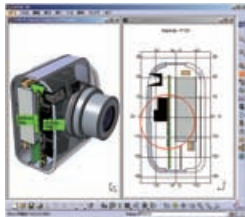
開発リーダーが最初に行うプロセスです。求める製品の大きさや機能、電気や機械、電子部品などに求められる中核技術などの重要事項を総合的に検討し、製品の基本コンセプトを決定します。

システムレベルでの構想が固まったら、次は電気・電子部品・機械などの各分野での設計プロセスに移ります。製品の基本コンセプトに基づき、個々の分野の仕様や論理構造などを設計していきます。

電気設計であれば、状態でのプリント基を、機械設計では、筐樹脂などの素材情報や振動などの解析を

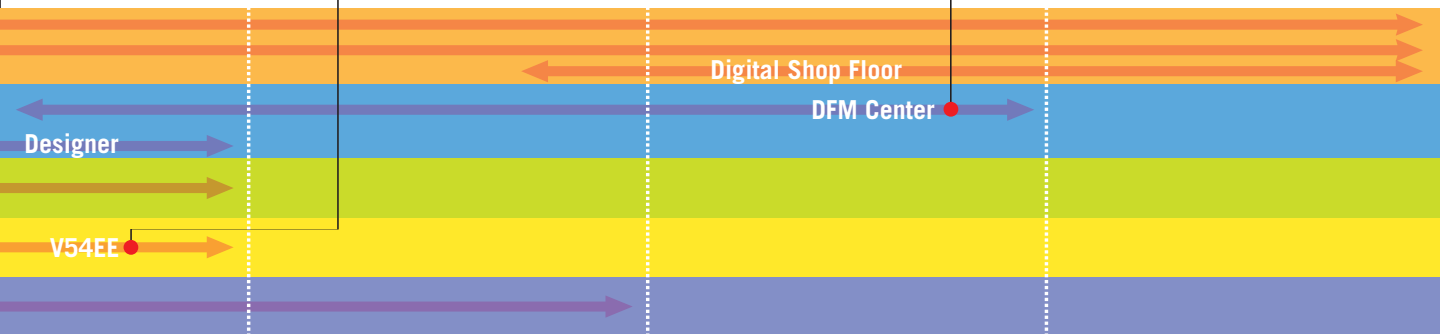
# 製品の構想段階から工場での量産ま

**V54EE**: エレクトロニクスものづくりにおいて、電気設計と機械設計の協調が必須な時代になりました。図研は、エレクトロニクス製品の設計・製造に特化したメカニカル設計CAD、V54EEを市場投入します。機械設計分野で高い評価を獲得しているCATIA® V5に、エレクトロニクスものづくりに必要な機能をふんだんに搭載し、3次元データを駆使した電気と機械の協調設計環境を構築します。



(注) CATIA®は、ダッソー・システムズ(Dassault Systèmes)もしくはダッソー・システムズの子会社の米国およびその他の国における登録商標です。

**DFM Center**: あらゆる種類のプリント基板の製造設計に最適なソリューションを提供する、新製造設計専用システムです。設立以来30年以上にわたり蓄積したノウハウをもとに、基板テクノロジーを徹底追求。その結果、プリント基板、フレキシブル基板、半導体パッケージといった技術タイプごとに必要な機能を豊富に備え、基板種類によって異なる要求にもきめ細かに対応し、スピーディに高品質なものづくりを支援します。



### 詳細基板設計・解析



### 試作・検証



### 製造設計・量産準備



### 量産

電子部品を搭載した板の設計と解析・検証体を使うプラスチックに基づき設計し、熱行います。

実際に試作品をつくって、さまざまな検証を行う段階です。しかし、この段階で問題を発見し修正をする時間とコストの無駄は膨大。詳細設計段階では、試作に近い状態での検証が重要になります。

試作でOKとなっても、すぐに量産ができるわけではありません。生産ラインで適切に効率的に量産ができるように、量産前の問題解決や、量産のためのデータ作成などが重要なのです。

ようやく量産プロセスになりました。このプロセスの後も、出荷後に「どの製品が・いつ・どこで・どのように」につくられたかを追跡可能な仕組みが必要となります。

# でをカバーする図研のソリューション

## 国内および海外の組織戦略

### 国内組織統合の進捗と成果

EDA、PLMというソリューションにより事業部制を敷いていた組織を、営業本部、技術本部に統合し、開発面、営業面でのシナジー効果を求めてきましたが、その成果が表れてきました。EDA、PLMそして3次元ソリューションのソフトウェアをパッケージ化し、タイムベースライセンス方式を採用した新製品、製造系の統合ソリューション、製品開発プロジェクト向け新製品などを発表することができました。今期(32期)は、他に例のないイノベティブな新製品として、構想段階でプロジェクト・リーダーの強力な支援ツールとなる新製品や、サポート専門の子会社設立を含むメカニカル設計分野への本格参入などにより、エレクトロニクス製造業のお客さまにおいて最大のテーマとも言える『新製品開発力』の強化を、幅広く支援していきたいと考えています。

また、半導体設計分野においては、アライアンス企業のソリューションと当社オリジナルのソリューションを統合した、「新C言語ベースLSI設計環境」をリリースすることができ、市場で高く評価されています。今後も、エレクトロニクスものづくりのプロフェッショナル企業として、蓄積された技術・ノウハウを、お客さまの視点に立って市場に提供していきたいと思っています。

### 海外ビジネスの強化

海外ビジネスは、ここ数年、大手エレクトロニクスメーカーからの受注の増加や、2006年4月に買収したCIM-TEAM社の業績貢献などもあり順調に推移していますが、より一層ビジネスを拡大するために、組織強化を進めます。具体的には、この度の株主総会でご承認をいただきましたが、長年欧米の現地責任者として活躍してきたゲルハルト・リプスキーを、外



代表取締役副社長  
勝部 迅也

国人としては初めて本社の取締役となりました。今後は、開発と販売の両面において、いままで以上に海外市場の要望に迅速に対応し、海外のお客さまからの信頼度も一段と高めていきたいと思っています。また、前職で海外事業や電子部品事業などにおいて豊富な実績のある嶋内敏博を、当社の専務取締役として迎えました。エレクトロニクス製造業における経験や知識を、海外、関連会社および新規ビジネス担当として大いに発揮してもらおうと思っています。

### 新任取締役のプロフィール

#### 嶋内 敏博略歴

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 1977年    | 加賀電子株式会社入社        |
| 1985年    | 同社 取締役海外事業部長      |
| 1998年    | 同社 常務取締役情報機器事業本部長 |
| 2002年    | 同社 専務取締役情報機器事業本部長 |
| 2005年    | 同社 専務取締役電子事業本部長   |
| 2007年 6月 | 株式会社図研 専務取締役就任    |

#### ゲルハルト・リプスキー略歴

|          |   |
|----------|---|
| 1971年    | Flohr-Otis社入社                                   |
| 1980年    | GenRad社入社                                       |
| 1997年    | Zuken Redac Design System GmbH (現Zuken GmbH) 入社 |
| 1998年    | 同社 ゼネラルマネージャー                                   |
| 2003年    | 同社 取締役欧州統括ゼネラルマネージャー(～現在)                       |
| 2003年    | Zuken USA Inc. 取締役CEO(～現在)                      |
| 2007年 6月 | 株式会社図研 取締役(欧米営業担当) 就任                           |

## 営業本部

エレクトロニクスものづくりを支援するビジネスに取り組んできた結果、昨年度にEDA、PLM、3Dの技術を集大成した「CR-5500」をリリースしました。新たな統合パッケージソフトウェア誕生の第一歩です。性能に対する高い評価だけでなく、1年ごとに使用権を購入・更新していただく期間ライセンス方式により、以前よりも導入しやすくなったとの声を、たくさんのお客さまよりいただいています。一方PLMビジネスも、「DS-2」の導入が好調です。エレクトロニクス製品に特化したPLMとして、市場での認知が大幅に進みました。今期はこの実績を踏まえ、EDAによる設計ソリューションの深耕と、PLMによる管理対象の拡張という2軸で、さらなるビジネスの拡大に取り組んでいきます。今期、EDAの新ビジネスとして、図研オリジナルの機械系CAD「V54EE」の提供を開始します。これは、既存のエレメカ協調設計ツールBoard Modelerと、機構CADでは定評のあるCATIA®を融合させ、電子機器設計に必要な構成を新たに組み上げたものです。製品のリリースとともに、サポート専門会社の(株)キャドラボを設立し、市場への本格的な浸透を図っていきます。またPLMについては、製品開発プロジェクト管理機能を新スコープとして「DS-2」に追加するなど、大幅な機能拡張を実施します。EDAとPLMの両ソリューションの深堀りと融合により、今後もデジタルものづくりを強力に推進し、ビジネス規模の拡大に取り組んでいきます。



取締役  
営業本部長  
上野 泰生

## 技術本部

当期は、数多くの成果を形にすることができました。もっともインパクトがあったとお客さまに評価されたのが、ニーズ反映とユニークな新機能を両立した「CR-5000/Lightning」新バージョンです。また、「DFM Center」は設立以来、図研が取り組んできたプリント基板製造設計を新たな次元へと高めたシステムとして、大きな期待が寄せられています。

「CPD」とは、あらゆる基板の設計期間を短縮する同時並行設計システムです。半導体とパッケージの協調設計を実現した「Rio-Magic」は、発表から5ヵ月で受注実績につながり、多くの半導体メーカーから引き合いがあります。Linux対応したプリント基板設計システム「Board Designer」は、ヨーロッパ大手携帯電話メーカーに標準設計ツールとして採用され、技術力の高さを証明しました。機械系CAD上のワークベンチ「Board Interchanger」は、図研ならではのユニークなエレメカ協調設計技術として新たな市場を開拓しつつあります。そして、製品開発の最上流、コンセプトデザインのための「System Planner」の開発が特定のお客さまとのプロジェクトで進行しており、近未来の電子機器設計環境を着々と具現化しつつあります。

ハイスピード設計環境「CR-5000/Lightning」の総仕上げとさらなる普及、新製品群の実用性向上と市場定着、次世代設計システム開発の本格化。技術本部では今期(32期)、この3つの活動方針を推進することで、図研製品力アップとビジネスの拡大を目指します。



取締役  
技術本部長  
仮屋 和浩

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位 千円)

| 科目          | 当期<br>(2007年3月31日現在) | 前期<br>(2006年3月31日現在) |
|-------------|----------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b> |                      |                      |
| <b>流動資産</b> | <b>25,830,921</b>    | <b>23,578,147</b>    |
| 現金及び預金      | 4,713,278            | 3,550,412            |
| 受取手形及び売掛金   | 5,021,311            | 4,419,211            |
| 有価証券        | 14,681,508           | 14,641,211           |
| たな卸資産       | 186,201              | 208,154              |
| 繰延税金資産      | 455,679              | 309,576              |
| その他         | 837,617              | 491,876              |
| 貸倒引当金       | △ 64,675             | △ 42,295             |
| <b>固定資産</b> | <b>10,858,537</b>    | <b>10,495,798</b>    |
| 有形固定資産      | 7,341,711            | 7,378,407            |
| 建物及び構築物     | 3,843,167            | 3,953,828            |
| 機械装置及び運搬具   | 90,161               | 58,306               |
| 工具器具備品      | 398,823              | 356,712              |
| 土地          | 3,009,559            | 3,009,559            |
| 無形固定資産      | 1,303,153            | 630,031              |
| のれん         | 970,288              | 304,780              |
| その他         | 332,865              | 325,250              |
| 投資その他の資産    | 2,213,671            | 2,487,360            |
| 投資有価証券      | 769,414              | 1,174,071            |
| 関係会社株式      | 554,456              | 508,353              |
| 繰延税金資産      | 23,900               | 20,193               |
| その他         | 865,899              | 784,857              |
| 貸倒引当金       | —                    | △ 115                |
| <b>資産合計</b> | <b>36,689,458</b>    | <b>34,073,946</b>    |

(単位 千円)

| 科目                     | 当期<br>(2007年3月31日現在) | 前期<br>(2006年3月31日現在) |
|------------------------|----------------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>            |                      |                      |
| <b>流動負債</b>            | <b>6,076,231</b>     | <b>4,098,180</b>     |
| 支払手形及び買掛金              | 909,974              | 795,949              |
| 未払法人税等                 | 1,065,137            | 182,602              |
| 賞与引当金                  | 612,301              | 564,551              |
| 役員賞与引当金                | 44,875               | —                    |
| その他                    | 3,443,942            | 2,555,077            |
| <b>固定負債</b>            | <b>4,450,037</b>     | <b>4,402,229</b>     |
| 繰延税金負債                 | 322,602              | 769,410              |
| 退職給付引当金                | 4,015,225            | 3,520,608            |
| その他                    | 112,210              | 112,210              |
| <b>負債合計</b>            | <b>10,526,268</b>    | <b>8,500,409</b>     |
| <b>少数株主持分</b>          |                      |                      |
| 少数株主持分                 | —                    | 47,226               |
| <b>資本の部</b>            |                      |                      |
| <b>資本金</b>             | <b>—</b>             | <b>10,117,065</b>    |
| 資本剰余金                  | —                    | 8,657,753            |
| 利益剰余金                  | —                    | 8,957,495            |
| その他有価証券評価差額金           | —                    | 414,157              |
| 為替換算調整勘定               | —                    | △ 91,107             |
| 自己株式                   | —                    | △ 2,529,053          |
| <b>資本合計</b>            | <b>—</b>             | <b>25,526,310</b>    |
| <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>—</b>             | <b>34,073,946</b>    |
| <b>純資産の部</b>           |                      |                      |
| <b>株主資本</b>            | <b>26,025,435</b>    | <b>—</b>             |
| 資本金                    | 10,117,065           | —                    |
| 資本剰余金                  | 8,657,753            | —                    |
| 利益剰余金                  | 9,780,839            | —                    |
| 自己株式                   | △ 2,530,222          | —                    |
| <b>評価・換算差額等</b>        | <b>6,985</b>         | <b>—</b>             |
| その他有価証券評価差額金           | 189,103              | —                    |
| 為替換算調整勘定               | △ 182,117            | —                    |
| <b>少数株主持分</b>          | <b>130,768</b>       | <b>—</b>             |
| <b>純資産合計</b>           | <b>26,163,189</b>    | <b>—</b>             |
| <b>負債純資産合計</b>         | <b>36,689,458</b>    | <b>—</b>             |

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により、前期は「資本の部」を、当期は「純資産の部」を記載しております。

## 連結損益計算書の要旨

(単位 千円)

| 科 目          | 当 期                          | 前 期                          |
|--------------|------------------------------|------------------------------|
|              | 2006年4月 1日から<br>2007年3月31日まで | 2005年4月 1日から<br>2006年3月31日まで |
| 売上高          | 19,163,005                   | 16,798,503                   |
| 売上原価         | 4,628,575                    | 4,389,722                    |
| 売上総利益        | 14,534,429                   | 12,408,780                   |
| 販売費及び一般管理費   | 12,145,719                   | 10,457,879                   |
| 営業利益         | 2,388,710                    | 1,950,901                    |
| 営業外収益        | 253,847                      | 295,132                      |
| 営業外費用        | 155,237                      | 72,388                       |
| 経常利益         | 2,487,320                    | 2,173,646                    |
| 特別利益         | 133,285                      | 882,055                      |
| 特別損失         | 145,556                      | 53,763                       |
| 税金等調整前当期純利益  | 2,475,049                    | 3,001,938                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,442,853                    | 819,905                      |
| 法人税等調整額      | △ 442,828                    | △ 270,450                    |
| 少数株主利益       | 32,681                       | —                            |
| 当期純利益        | 1,442,342                    | 2,452,483                    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位 千円)

| 科 目                      | 当 期                          | 前 期                          |
|--------------------------|------------------------------|------------------------------|
|                          | 2006年4月 1日から<br>2007年3月31日まで | 2005年4月 1日から<br>2006年3月31日まで |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー     | 2,630,949                    | 986,727                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー     | △ 3,221,795                  | 977,365                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     | △ 421,584                    | △ 2,761,289                  |
| 現金及び現金同等物<br>に係る換算差額     | 130,458                      | 115,277                      |
| 現金及び現金同等物<br>の増加額(又は減少額) | △ 881,973                    | △ 681,920                    |
| 現金及び現金同等物<br>の期首残高       | 11,250,823                   | 11,932,743                   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高       | 10,368,850                   | 11,250,823                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 当期 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位 千円)

|                               | 株主資本       |           |           |             | 評価・換算差額等   |                  |              |                | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計  |
|-------------------------------|------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------------|--------------|----------------|------------|------------|
|                               | 資本金        | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式        | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |            |
| 2006年3月31日 残高                 | 10,117,065 | 8,657,753 | 8,957,495 | △ 2,529,053 | 25,203,260 | 414,157          | △ 91,107     | 323,050        | 47,226     | 25,573,536 |
| 連結会計年度中の変動額                   |            |           |           |             |            |                  |              |                |            |            |
| 剰余金の配当(注2)                    | —          | —         | △ 258,969 | —           | △ 258,969  | —                | —            | —              | —          | △ 258,969  |
| 剰余金の配当                        | —          | —         | △ 129,482 | —           | △ 129,482  | —                | —            | —              | —          | △ 129,482  |
| 利益処分による取締役賞与(注2)              | —          | —         | △ 19,000  | —           | △ 19,000   | —                | —            | —              | —          | △ 19,000   |
| 利益処分による取締役賞与(注3)              | —          | —         | △ 1,797   | —           | △ 1,797    | —                | —            | —              | —          | △ 1,797    |
| 当期純利益                         | —          | —         | 1,442,342 | —           | 1,442,342  | —                | —            | —              | —          | 1,442,342  |
| 英国子会社退職給付債務の<br>数理計算上の差異の処理額  | —          | —         | △ 209,748 | —           | △ 209,748  | —                | —            | —              | —          | △ 209,748  |
| 自己株式の取得                       | —          | —         | —         | △ 1,168     | △ 1,168    | —                | —            | —              | —          | △ 1,168    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | —          | —         | —         | —           | —          | △ 225,054        | △ 91,010     | △ 316,064      | 83,542     | △ 232,522  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —          | —         | 823,344   | △ 1,168     | 822,175    | △ 225,054        | △ 91,010     | △ 316,064      | 83,542     | 589,652    |
| 2007年3月31日 残高                 | 10,117,065 | 8,657,753 | 9,780,839 | △ 2,530,222 | 26,025,435 | 189,103          | △ 182,117    | 6,985          | 130,768    | 26,163,189 |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2006年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. 連結子会社における利益処分であり、少数株主持分相当額を控除しております。

# 単体財務諸表

## 単体貸借対照表

(単位 千円)

| 科目          | 当期<br>(2007年3月31日現在) | 前期<br>(2006年3月31日現在) |
|-------------|----------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b> |                      |                      |
| <b>流動資産</b> | <b>20,397,489</b>    | <b>20,170,501</b>    |
| 現金及び預金      | 1,683,529            | 1,367,792            |
| 受取手形        | 95,371               | 155,111              |
| 売掛金         | 3,265,177            | 3,343,466            |
| 有価証券        | 14,681,508           | 14,641,211           |
| たな卸資産       | 75,182               | 85,563               |
| 繰延税金資産      | 373,560              | 259,535              |
| その他         | 235,418              | 333,430              |
| 貸倒引当金       | △12,260              | △15,610              |
| <b>固定資産</b> | <b>9,696,165</b>     | <b>10,902,506</b>    |
| 有形固定資産      | 6,982,812            | 7,112,049            |
| 建物          | 3,665,640            | 3,786,882            |
| 構築物         | 85,093               | 92,604               |
| 車両運搬具       | 17,335               | 2,993                |
| 工具器具備品      | 205,184              | 220,009              |
| 土地          | 3,009,559            | 3,009,559            |
| 無形固定資産      | 215,838              | 261,528              |
| 投資その他の資産    | 2,497,514            | 3,528,928            |
| 投資有価証券      | 769,414              | 1,074,071            |
| 関係会社株式      | 557,702              | 679,752              |
| 関係会社出資金     | 25,288               | 1,112,304            |
| 関係会社長期貸付金   | 517,040              | 420,416              |
| 関係会社長期営業債権  | 646,410              | 405,454              |
| 保険積立金       | 387,336              | —                    |
| その他         | 414,643              | 757,884              |
| 貸倒引当金       | △820,320             | △920,954             |
| <b>資産合計</b> | <b>30,093,655</b>    | <b>31,073,007</b>    |

(単位 千円)

| 科目                  | 当期<br>(2007年3月31日現在) | 前期<br>(2006年3月31日現在) |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>         |                      |                      |
| <b>流動負債</b>         | <b>3,258,630</b>     | <b>2,438,259</b>     |
| 買掛金                 | 621,811              | 797,038              |
| 未払金                 | 626,595              | 523,619              |
| 未払法人税等              | 901,335              | 85,754               |
| 未払消費税等              | 67,843               | 56,140               |
| 前受金                 | 377,872              | 367,080              |
| 賞与引当金               | 401,000              | 404,000              |
| 役員賞与引当金             | 40,000               | —                    |
| その他                 | 222,171              | 204,625              |
| <b>固定負債</b>         | <b>2,844,786</b>     | <b>2,024,511</b>     |
| 繰延税金負債              | 285,808              | 396,106              |
| 退職給付引当金             | 1,545,768            | 1,516,195            |
| 関係会社損失引当金           | 901,000              | —                    |
| 長期未払金               | 112,210              | 112,210              |
| <b>負債合計</b>         | <b>6,103,416</b>     | <b>4,462,771</b>     |
| <b>資本の部</b>         |                      |                      |
| <b>資本金</b>          | <b>—</b>             | <b>10,117,065</b>    |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>—</b>             | <b>8,657,753</b>     |
| 資本準備金               | —                    | 8,657,753            |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>—</b>             | <b>9,950,313</b>     |
| 利益準備金               | —                    | 311,082              |
| 任意積立金               | —                    | 8,685,376            |
| プログラム準備金            | —                    | 2,290,761            |
| 特別償却準備金             | —                    | 29,615               |
| 別途積立金               | —                    | 6,365,000            |
| 当期末処分利益             | —                    | 953,854              |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>—</b>             | <b>414,157</b>       |
| <b>自己株式</b>         | <b>—</b>             | <b>△2,529,053</b>    |
| <b>資本合計</b>         | <b>—</b>             | <b>26,610,236</b>    |
| <b>負債資本合計</b>       | <b>—</b>             | <b>31,073,007</b>    |
| <b>純資産の部</b>        |                      |                      |
| <b>株主資本</b>         | <b>23,801,135</b>    | <b>—</b>             |
| 資本金                 | 10,117,065           | —                    |
| 資本剰余金               | 8,657,753            | —                    |
| 資本準備金               | 8,657,753            | —                    |
| 利益剰余金               | 7,556,539            | —                    |
| 利益準備金               | 311,082              | —                    |
| その他利益剰余金            | 7,245,456            | —                    |
| プログラム準備金            | 1,231,362            | —                    |
| 特別償却準備金             | 6,703                | —                    |
| 別途積立金               | 7,425,000            | —                    |
| 繰越利益剰余金             | △1,417,608           | —                    |
| 自己株式                | △2,530,222           | —                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     | <b>189,103</b>       | <b>—</b>             |
| その他有価証券評価差額金        | 189,103              | —                    |
| <b>純資産合計</b>        | <b>23,990,238</b>    | <b>—</b>             |
| <b>負債純資産合計</b>      | <b>30,093,655</b>    | <b>—</b>             |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位 千円)

| 科 目                | 当 期                          | 前 期                          |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|
|                    | 2006年4月 1日から<br>2007年3月31日まで | 2005年4月 1日から<br>2006年3月31日まで |
| 売上高                | 12,235,736                   | 12,106,143                   |
| 売上原価               | 3,400,282                    | 3,560,220                    |
| 売上総利益              | 8,835,453                    | 8,545,922                    |
| 販売費及び一般管理費         | 6,976,805                    | 6,894,034                    |
| 営業利益               | 1,858,648                    | 1,651,888                    |
| 営業外収益              | 187,400                      | 186,983                      |
| 受取利息               | 4,403                        | 13,054                       |
| 有価証券利息             | 34,196                       | —                            |
| 受取配当金              | 1,990                        | 1,827                        |
| 受取賃貸料              | 121,577                      | 109,838                      |
| 為替差益               | —                            | 35,486                       |
| その他                | 25,233                       | 26,776                       |
| 営業外費用              | 6,540                        | 6,584                        |
| 売上割引               | 993                          | —                            |
| 投資事業組合損失           | 5,385                        | —                            |
| 自己株式買付手数料          | —                            | 5,044                        |
| その他                | 161                          | 1,539                        |
| 経常利益               | 2,039,508                    | 1,832,287                    |
| 特別利益               | 302,521                      | 1,453,422                    |
| 固定資産売却益            | 2,349                        | —                            |
| 貸倒引当金戻入益           | 169,781                      | —                            |
| 投資有価証券売却益          | 125,440                      | 543,276                      |
| 関係会社株式売却益          | 4,950                        | 910,145                      |
| 特別損失               | 3,202,171                    | 1,846,796                    |
| 固定資産処分損            | 5,677                        | 17,197                       |
| 関係会社出資金評価損         | 2,029,656                    | 1,147,123                    |
| 関係会社損失引当金繰入額       | 901,000                      | —                            |
| 投資有価証券評価損          | 133,150                      | —                            |
| 関係会社株式評価損          | 132,687                      | —                            |
| 関係会社貸倒引当金繰入額       | —                            | 667,228                      |
| 前渡金償却損             | —                            | 15,247                       |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 | △ 860,140                    | 1,438,913                    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 1,196,679                    | 676,573                      |
| 法人税等調整額            | △ 70,498                     | △ 175,325                    |
| 当期純利益又は当期純損失       | △ 1,986,321                  | 937,665                      |
| 前期繰越利益             | —                            | 149,364                      |
| 中間配当額              | —                            | 133,175                      |
| 当期末処分利益            | —                            | 953,854                      |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## シリーズ図研 Q&A

### PLMってなに？

このコーナーでは、当社が取り組んでいるビジネスの領域について、イラストを使って紹介させていただきます。読者の皆さまにとって、普段、馴染みの薄い「専門技術」や「専門用語」、あるいは当社のビジネスの概要などについて、シリーズで解説しています。

今回は、創業以来の中核ビジネスであるCAD関連に加えて、昨今当社ビジネスの大きな柱となってきた「PLM」がテーマです。

## 「PLM」ってなに？

PLMとは「Product Lifecycle Management」の略で、製品の企画・構想から設計、製造などものづくりに関わるライフサイクル全体で、関連データや進捗の管理をすることです。



### 昔は

各部署がバラバラな仕組みで別個にデータを管理していて、それぞれは全くつながっていない、という状況だった。

電気情報はわかるけど  
価格はわからない

? この抵抗は  
何なの?

部品カタログの  
コピーじゃわからない  
だよな



CADで部品情報管理



社内OAシステムで  
部品表管理



紙の部品表と紙の図面で  
マニュアル作成

### 例えば

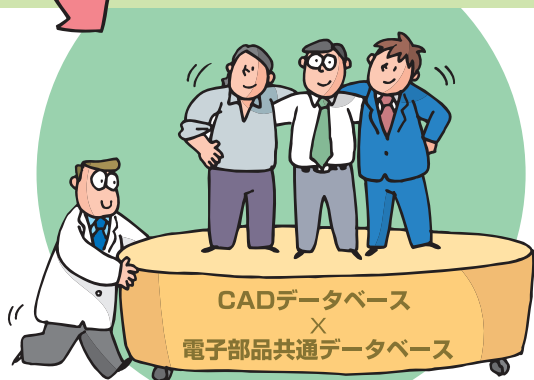
部品情報の管理にしても各部門バラバラで  
お互いの情報がなく、効率が悪かったんだ。  
せっかくCADの電子データがあっても、  
それを他部署では活かせていなかったんだよ。



情報がバラバラだ!!  
わかんないよ  
どうにかしろ!

### そこで

電子部品やCADデータに関して、  
必要な部署が必要な情報を  
活用できるような仕組みがつけられた。



### そして今や

データベースの共有はもちろん、開発期間の短縮やコスト管理のため、  
設計・製造プロセスの一元管理が必要になってきた。  
これは問題が発生した時にその製品がどの部品を使っているか、  
いつ、どの工場で作られたかなど製品の履歴を追跡する  
“トレーサビリティ”を実現する上でも非常に重要なことなんだ。



構想



設計



解析・検証



試作・検証



量産



出荷

スピーディに優れた製品を開発し、  
問題が発生しても適切に解決するための重要なシステム、  
いまや競争力のある製品開発になくてはならない、

それが図研のPLM!



# 会社データ&株主メモ

## 会社データ (2007年3月31日現在)

### 株式の状況

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 86,525,700株 |
| 発行済株式の総数 | 27,903,669株 |
| 株主数      | 16,974名     |

### 大株主 (上位10名)

| 株主名                       | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|---------|---------|
| 金子 真人                     | 4,500   | 16.12   |
| 金子真人ホールディングス株式会社          | 3,240   | 11.61   |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 2,097   | 7.51    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 828     | 2.96    |
| 日本生命保険相互会社                | 803     | 2.87    |
| 和田 扶佐夫                    | 800     | 2.86    |
| 金子 みね子                    | 580     | 2.07    |
| ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) | 375     | 1.34    |
| サブアカウント アメリカン クライアント      |         |         |
| クレディット スイス(ホンコン)リミテッド     | 318     | 1.14    |
| ミックス                      | 285     | 1.02    |

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式2,007千株があります。  
持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

### 会社概要

社 名：株式会社図研 ZUKEN Inc.  
 設 立：1976(昭和51)年12月17日  
 資 本 金：101億1,706万5千円  
 株式市場：東京証券取引所第一部  
 従業員数：531名  
 平均年齢：35.1歳  
 U R L：http://www.zuken.co.jp/

### 役員 (2007年6月28日現在)

|          |              |
|----------|--------------|
| 代表取締役社長  | 金子 真人        |
| 代表取締役副社長 | 勝部 迅也        |
| 専務取締役    | 嶋内 敏博        |
| 取締役      | 上野 泰生        |
| 取締役      | 仮屋 和浩        |
| 取締役      | 相馬 肅一        |
| 取締役      | ゲルハルト・リップスキー |
| 取締役      | 高乗 正行        |
| 監査役(常勤)  | 和田 扶佐夫       |
| 監査役      | 斎藤 源次郎       |
| 監査役      | 荒井 洋一        |
| 監査役      | 三宅 錦之        |

### 関係会社

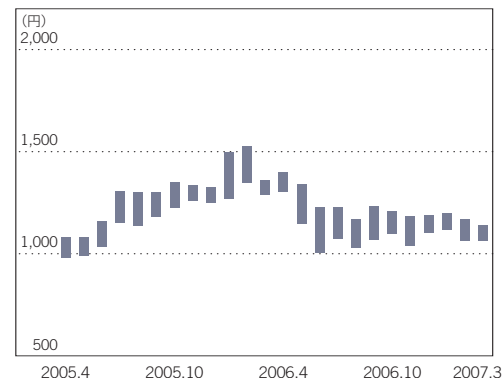
株式会社ジーサス  
 図研テクノマティクス株式会社  
 株式会社チップワンストップ  
 図研ネットウエイブ株式会社  
 インベンチャ株式会社  
 株式会社キャドラボ  
 (2007年5月設立)

ZUKEN EAO (欧米9社)  
 ZUKEN KOREA Inc.  
 ZUKEN SINGAPORE Pte.Ltd.  
 ZUKEN TAIWAN Inc.  
 図研上海技術開発有限公司

## 株式メモ

|           |  |
|-----------|--|
| 事業年度：     | 4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会：   | 毎年6月   |
| 基準日：      | 定時株主総会の議決権 毎年3月31日<br>期末配当 毎年3月31日<br>中間配当 毎年9月30日   |
| 公告方法：     | 電子公告(当社ホームページ： <a href="http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/">http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/</a> )<br>なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。                      |
| 1単元の株式の数： | 100株   |
| 株主名簿管理人：  | 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱所：   | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031<br><a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a> |
| 同取次所：     | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 全国各支店   |
| 証券コード：    | 6947   |

### 株価推移





株式会社 図研 <http://www.zuken.co.jp/>

|          |           |                               |                        |
|----------|-----------|-------------------------------|------------------------|
| 本社・中央研究所 | 〒224-8585 | 横浜市都筑区荏田東 2-25-1              | TEL : 045-942-1511 (代) |
| センター南ビル  | 〒224-8580 | 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11              | TEL : 045-942-1300 (代) |
| 新横浜ビル    | 〒222-8505 | 横浜市港北区新横浜 3-1-1               | TEL : 045-473-6868 (代) |
| 関西支社     | 〒530-0003 | 大阪市北区堂島 1-6-20 (堂島アバンザ)       | TEL : 06-6343-1141 (代) |
| 名古屋支社    | 〒460-0008 | 名古屋市中区栄 1-3-3 (朝日会館)          | TEL : 052-222-3131 (代) |
| 仙台支社     | 〒980-0811 | 仙台市青葉区一番町 4-6-1 (仙台第一生命タワービル) | TEL : 022-267-9055 (代) |

